書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

平成３０年度（２０１８年度）

事　業　報　告　書

特定非営利活動法人日本コスト評価学会

1　事業の成果

第９期の平成３０年度は、米国政府の行う事業・プログラムに係るコスト評価に関する知識体系の理解、日本における活用を積極的に展開するため、他組織との連携を強化し、経済社会の発展に寄与し得る活動を計画したが、日本側の官民学の足並みがそろわず、活動の見直しが不可欠となった。

コスト評価だけでなく、プロジェクト全般の評価判断に関する知識体系について、プロジェクト評価分析に携わる政府や企業関係者のみならず、広く関心を有する方々まで対象とし、プロジェクト評価分析に係る知識体系の習得普及状況を確認し、来期以降の活動のため大幅な見直し検討を行った。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　0　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
コスト評価知識専門研究促進事業	米国政府のコスト評価知識体系の理解を図るため、米国の適用状況の調査、専門家との交流をネットにより行った。	なし	米国	１人	コスト評価に関係する者不特定多数	０人	０円
コスト評価知識普及促進事業	コスト評価知識体系に関する普及促進のため、ホームページの開設、知識の公開を行った。	なし	法人事務所	１人	不特定多数	０人	０円

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　0　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）

書式第１３号（法第２８条関係）

事 業 報 告 用

令和元年度(2019年度)　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 日本コスト評価学会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		80,000
正会員受取会費	80,000	
賛助会員受取会費	0	
2 受取寄附金		0
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	
3 受取助成金等		0
受取補助金	0	
4 事業収益		1,850,000
専門研究促進　事業収益	1,500,000	
普及促進　事業収益	250,000	
認定認証　事業収益	100,000	
5 その他の収益		0
受取利息	0	
経常収益計		1,930,000
【B】 経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		0
給料手当	0	
役員報酬	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
（2）その他経費		1,500,000
会議費	50,000	
旅費交通費	200,000	
翻訳外注費	1,000,000	
事務用品代	50,000	
印刷製本費	200,000	
事業費計		1,500,000
2 管理費		
（1）人件費		0
役員報酬	0	
給料手当	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
（2）その他経費		388,500
消耗品費	0	
水道光熱費	0	
通信運搬費	75,000	
地代家賃	300,000	
事務用品代	1,500	
会議費	6,000	
旅費交通費	0	
減価償却費	0	
支払手数料	6,000	
雑費	0	
管理費計		388,500
経常費用計		1,888,500
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		41,500
【C】 経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		41,500
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		0
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		-459,465
次期繰越正味財産額 ③−④+⑤		-417,965

書式第１５号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

平成３０年度(2018年度)　貸借対照表

特定非営利活動法人　日本コスト評価学会

科　目	金　額	小計・合計
【A】 資　産　の　部		
1　流動資産		
現金預金	7,103	
未収金		
棚卸資産		
流動資産合計　・・・①	7,103	7,103
2　固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計　・・・②	0	0
【A】資　産　合　計　①+②		7,103
【B－1】 負　債　の　部		
1　流動負債		
未払金	75,000	
短期借入金	391,568	
流動負債合計　・・・③	466,568	466,568
2　固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計　・・・④	0	0
負　債　合　計　③+④		466,568
【B－2】 正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額	-144,914	
当期正味財産増減額	-314,551	
正　味　財　産　合　計	-459,465	-459,465
【B】 負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－1】＋【B－2】		7,103

書式第１６号（法第２８条関係）

平成３０年度(2018年度)計算書類の注記　事　業　報　告　用

特定非営利活動法人　日本コスト評価学会

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、改正前のNPO法の会計基準によっています。

(1)　棚卸資産の評価基準及び評価方法

対象がありません

(2)　固定資産の減価償却の方法

対象がありません

(3)　引当金の計上基準

・退職給付引当金　　対象がありません

・　　引当金　　対象がありません

(4)　施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

対象がありません

(5)　消費税等の会計処理

非課税事業者

2．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1．受取会費						55,000	
2．受取寄附金							
3．受取助成金等							
4．事業収益							
5．その他収益							
経常収益計					0	55,000	55,000
Ⅱ　経常費用							
(1)　人件費							
給料手当							
役員報酬							
退職給付費用							
福利厚生費							
……							
人件費計					0	0	0
(2)　その他経費							
通信運搬費						65,232	
賃借料						300,000	
支払手数料						4,320	
減価償却費							
印刷製本費							
……							
その他経費計					0	369,552	369,552
経常費用計					0	369,552	369,552
当期経常増減額					0	−314,552	−314,552

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法
該当なし	0	

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　-459,465円ですが、そのうち　0円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　-459,465　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
該当なし					
合計					

5．　固定資産の増減内訳　　該当なし

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・・						
合計						

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	616,568	0	150,000	466,568
合計	616,568	0	150,000	466,568

7．　役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。　　対象なし

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法　　特記なし

・　その他の事業に係る資産の状況　　特記なし

書式第１７号（法第２８条関係）

事 業 報 告 用

平成３０年度(2018年度)　財産目録

特定非営利活動法人 日本コスト評価学会

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	1,606		
りそな銀行普通預金	247		
PAYPAL	5,250		
現金・預金 計	7,103	7,103	
未収金		0	
棚卸資産		0	
流動資産合計 ・・・①		7,103	7,103
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具	0		
事業用車両			
什器備品	0		
パソコン			
（2）無形固定資産			
ソフトウェア	0		
オペレーションシステム			
文書編集ソフト			
借地権	0		
（3）投資その他の資産			
敷金	0		
長期貸付金	0		
固定資産合計 ・・・②		0	0
【A】資産合計 ①+②			7,103
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
未払金	75,000		
短期借入金	391,568		
流動負債合計 ・・・③		466,568	466,568
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給付引当金	0		
固定負債合計 ・・・④		0	0
【B－1】負債合計 ③+④			466,568
【B－2】正味財産合計 【A】－【B－1】			-459,465

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

平成30年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　　日本コスト評価学会

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	住所又は居所	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事・監事	（ツルホセイシロウ） 鶴保　征城	[redacted]	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	理事・監事	（マツモトタカアキ） 松本　隆明	[redacted]	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	理事・監事	（ニシタケシ） 西　　健	[redacted]	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・監事	（イワブチヤスアキ） 岩渕　泰晶	[redacted]	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事	（ヤダチカシ） 矢田　近	[redacted]	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～	年　月　日 ～

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　日本コスト評価学会

	氏　　名	住　所　又　は　居　所
1	鶴保　征城	[redacted]
2	西　　健	
3	松本　隆明	
4	矢田　近	
5	藤江　健介	
6	岩渕　泰晶	
7	奥本　哲也	
8	梶山　昌之	
9	若林　直明	
10	菅　信義	
11		
12		